



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月7日

上場会社名 株式会社スペース 上場取引所 東
 コード番号 9622 URL <http://www.space-tokyo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)若林 弘之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理統括本部長 (氏名)林 顕 (TEL) 03(3669)4008
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 平成27年9月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の業績 (平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	24,620	2.3	1,649	△5.3	1,649	△5.0	1,054	0.1
26年12月期第2四半期	24,078	19.1	1,742	26.9	1,736	26.7	1,053	27.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	47.97	—
26年12月期第2四半期	47.94	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	30,806	23,443	76.1
26年12月期	28,805	22,622	78.5

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 23,443 百万円 26年12月期 22,622 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	20.00	—	26.00	46.00
27年12月期	—	23.00			
27年12月期(予想)			—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※26年12月期期末配当金の内訳 : 普通配当20円00銭、特別配当6円00銭

3. 平成27年12月期の業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,500	△3.6	3,300	1.1	3,300	△1.9	1,900	8.0	86.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期 2Q	24,182,109株	26年12月期	24,182,109株
② 期末自己株式数	27年12月期 2Q	2,211,343株	26年12月期	2,210,993株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期 2Q	21,971,022株	26年12月期 2Q	21,971,489株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期財務諸表	P. 5
(1) 四半期貸借対照表	P. 5
(2) 四半期損益計算書	P. 7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成27年1月1日～平成27年6月30日)におけるわが国経済は、企業収益が総じて改善にあるなか、個人消費にも持ち直しの兆しが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

ディスプレイ業界におきましては、景気回復に伴い商業施設の案件は増加しているものの、原材料価格の上昇や人手不足による人件費の増加が企業収益を圧迫しております。

このような状況の下、当社は継続的なコスト管理に努めるとともに、積極的な採用活動を行い、お客様のニーズにお応えしてきました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は246億20百万円(前年同四半期比2.3%増)、営業利益は16億49百万円(前年同四半期比5.3%減)、経常利益は16億49百万円(前年同四半期比5.0%減)、四半期純利益は10億54百万円(前年同四半期比0.1%増)となりました。

なお、当社はディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しておりますが、お客様の業種・業態の多様化に伴い、市場分野を見直し、第1四半期累計期間より下記の通り変更しております。

[新]市場分野	内容
複合商業施設・総合スーパー	複合商業ビル・駅ビル・ショッピングセンター・総合スーパー
食品スーパー・コンビニエンスストア	食品スーパー・コンビニエンスストア
各種専門店	物販店(食料品・衣料品・服飾雑貨・生活用品・書籍等)
飲食店	飲食店
サービス等	医療・金融・教育・娯楽等(上記に該当しないもの)

(参考) 平成26年12月期第2四半期 市場分野別売上高 新旧比較表

[旧]市場分野別 売上高		[新]市場分野別 売上高	
	百万円		百万円
百貨店・量販店	2,571	複合商業施設・総合スーパー	3,146
複合商業施設	1,926	食品スーパー ・コンビニエンスストア	2,406
食料品店・飲食店	3,646	各種専門店	13,966
衣料専門店	6,910	飲食店	3,106
各種専門店	6,810	サービス等	1,452
コンビニエンスストア	1,354	—	—
サービス等	429	—	—
余暇施設	429	—	—
計	24,078	計	24,078

市場分野別の業績は次のとおりであります。

a. 複合商業施設・総合スーパー

複合商業施設分野では、新規商業施設の出店及び既存商業施設のリニューアルに伴う受注により、売上高は増加いたしました。

総合スーパー分野では、既存店舗の改装に伴う受注により、売上高は堅調に推移しております。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は35億75百万円(前年同四半期比13.7%増)となりました。

b. 食品スーパー・コンビニエンスストア

食品スーパー分野では、新規出店及び既存店舗の改装に伴う受注により、売上高は増加いたしました。

コンビニエンスストア分野では、新規出店は減少しているものの、建築工事及び既存店舗の改装に伴う受注により、売上高は堅調に推移しております。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は28億43百万円(前年同四半期比18.1%増)となりました。

c. 各種専門店

各種専門店分野では、商業施設への新規出店に伴う受注は堅調に推移しているものの、衣料品関連の既存顧客における出店計画の見直し及び既存店舗への設備投資差し控えの影響を受け、売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は125億26百万円(前年同四半期比10.3%減)となりました。

d. 飲食店

飲食店分野では、商業施設への新規出店及び既存店舗の改装に伴う受注により、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は34億5百万円(前年同四半期比9.6%増)となりました。

e. サービス等

サービス等分野では、金融関連の新規出店及び娯楽・余暇施設関連の既存店舗の改装に伴う受注により、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、当分野の当第2四半期累計期間の売上高は22億69百万円(前年同四半期比56.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、308億6百万円(前事業年度比20億円増加)となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ14億19百万円増加し、201億57百万円となりました。主な要因は、債権の回収により完成工事未収入金が10億92百万円減少したものの、現金及び預金が10億58百万円、未成工事支出金が11億35百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ5億80百万円増加し、106億48百万円となりました。主な要因は、本社増築に伴い、有形固定資産が3億99百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、73億62百万円(前事業年度比11億79百万円増加)となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ14億14百万円増加し、55億95百万円となりました。主な要因は、工事未払金が12億65百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ2億35百万円減少し、17億66百万円となりました。主な要因は、会計基準の変更に伴い退職給付引当金が1億57百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、234億43百万円(前事業年度比8億21百万円増加)となりました。主な要因は、利益剰余金が6億51百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ10億58百万円増加し、91億29百万円(前事業年度比13.1%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億51百万円の収入(前年同四半期累計期間は29億56百万円の収入)となりました。主な支出要因は、法人税の支払が6億10百万円、たな卸資産が11億32百万円増加したことによるものです。主な収入要因は、税引前四半期純利益の計上が16億46百万円、仕入債務が12億65百万円増加し、売上債権が7億82百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億22百万円の支出(前年同四半期累計期間は6億23百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により3億92百万円、投資有価証券の取得により2億13百万円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億70百万円の支出(前年同四半期累計期間は5億69百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払が5億69百万円あったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月9日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が2億61百万円減少し、利益剰余金が1億68百万円増加しております。なお、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,071,874	10,129,973
受取手形	1,010,747	1,321,506
完成工事未収入金	7,065,055	5,972,064
未成工事支出金	1,372,040	2,507,199
材料及び貯蔵品	8,899	6,683
その他	229,811	239,620
貸倒引当金	△20,802	△19,792
流動資産合計	18,737,627	20,157,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,101,084	2,113,047
土地	5,215,734	5,260,333
その他(純額)	566,417	908,905
有形固定資産合計	7,883,236	8,282,286
無形固定資産	148,667	150,718
投資その他の資産		
その他	2,036,350	2,223,489
貸倒引当金	—	△7,634
投資その他の資産合計	2,036,350	2,215,854
固定資産合計	10,068,254	10,648,860
資産合計	28,805,882	30,806,115
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,444,933	2,710,782
短期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	659,030	647,189
賞与引当金	73,411	198,980
完成工事補償引当金	38,599	36,571
受注損失引当金	127,500	—
その他	1,537,972	1,702,185
流動負債合計	4,181,448	5,595,709
固定負債		
長期末払金	427,307	351,157
退職給付引当金	1,567,172	1,409,631
その他	7,033	5,674
固定負債合計	2,001,513	1,766,463
負債合計	6,182,961	7,362,173

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,566,798	3,566,798
利益剰余金	17,187,828	17,838,912
自己株式	△1,726,407	△1,726,851
株主資本合計	22,423,757	23,074,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	199,163	369,544
評価・換算差額等合計	199,163	369,544
純資産合計	22,622,920	23,443,942
負債純資産合計	28,805,882	30,806,115

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	24,078,297	24,620,792
売上原価		
完成工事原価	21,335,568	21,819,272
売上総利益	2,742,729	2,801,519
販売費及び一般管理費	1,000,465	1,151,930
営業利益	1,742,263	1,649,588
営業外収益		
受取利息	994	478
受取配当金	11,535	11,241
受取地代家賃	2,428	13,655
その他	1,826	2,801
営業外収益合計	16,784	28,176
営業外費用		
支払利息	2,194	2,675
売上割引	12,441	9,805
不動産賃貸費用	—	8,992
その他	7,741	6,788
営業外費用合計	22,376	28,262
経常利益	1,736,670	1,649,503
特別利益		
厚生年金基金清算益	5,588	—
特別利益合計	5,588	—
特別損失		
固定資産除売却損	2,160	2,650
特別損失合計	2,160	2,650
税引前四半期純利益	1,740,099	1,646,852
法人税、住民税及び事業税	664,412	599,924
法人税等調整額	22,255	△7,171
法人税等合計	686,668	592,753
四半期純利益	1,053,431	1,054,099

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,740,099	1,646,852
減価償却費	112,268	111,488
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,699	6,625
賞与引当金の増減額(△は減少)	121,663	125,568
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△55,868	103,854
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△421,302	—
その他の引当金の増減額(△は減少)	△53,535	△129,528
受取利息及び受取配当金	△12,529	△11,720
支払利息	2,194	2,675
売上債権の増減額(△は増加)	1,472,383	782,232
たな卸資産の増減額(△は増加)	△453,406	△1,132,942
仕入債務の増減額(△は減少)	1,087,906	1,265,848
固定資産除売却損益(△は益)	2,160	2,650
長期末払金の増減額(△は減少)	427,307	△76,150
その他	△97,153	156,949
小計	3,859,485	2,854,406
利息及び配当金の受取額	9,995	9,670
利息の支払額	△2,218	△2,675
法人税等の支払額	△910,799	△610,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,956,463	2,251,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△220,000	△220,000
定期預金の払戻による収入	120,000	220,000
有形固定資産の取得による支出	△445,163	△392,113
投資有価証券の取得による支出	△3,101	△213,787
無形固定資産の取得による支出	△80,161	△22,276
その他	5,048	5,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△623,377	△622,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△383	△388
配当金の支払額	△569,404	△569,949
自己株式の取得による支出	△150	△448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△569,938	△570,787
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,763,147	1,058,098
現金及び現金同等物の期首残高	7,794,530	8,071,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,557,678	9,129,973

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。